



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日
東

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括本部長 (氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	46,593	10.0	1,084	△27.4	1,408	△22.1	920	△6.4
2018年3月期第3四半期	42,344	2.6	1,493	△3.5	1,808	1.1	983	10.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 645百万円(△55.9%) 2018年3月期第3四半期 1,463百万円(△7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 35.31	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	37.71	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第3四半期	百万円 54,551	百万円 24,738	% 41.9
2018年3月期	55,394	24,679	41.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 22,883百万円 2018年3月期 22,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式併合前の金額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	6.5	2,800	7.9	3,170	7.0	1,850	10.8	70.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	28,794,294株	2018年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,730,354株	2018年3月期	2,729,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	26,064,221株	2018年3月期3Q	26,067,706株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の拡大懸念など海外経済の不確実性の高まりにより依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前期T O Bにより連結子会社となった国際チャート株式会社の業績がフルに寄与したことなどから、前年同四半期比10.0%増の465億93百万円となりました。

利益面では原価率の上昇、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は10億84百万円（前年同四半期比27.4%減）、経常利益は営業利益の減益により14億8百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益3億16百万円、匿名組合清算益64百万円など合計で4億4百万円を計上し、特別損失は本社建替関連費用91百万円など合計で1億22百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は9億20百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

当社グループは市場環境の変化や顧客ニーズの多様性に対応しつつ、M&Aによりグループ会社が増加したことなどからグループ間の情報共有や意思決定のスピードアップを図るなど、経営の効率化、経営資源の最適配分に取り組んでおります。そのために第1四半期連結会計期間より従来の7つのセグメント（印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境・オフィス関連事業、デジタルガジェット関連事業、ベビー・メディカル関連事業、発電関連事業、その他）を次の5つのセグメントに再編し、名称も変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①ビジネスプロセスソリューション事業

旧セグメントの「印刷製本関連事業」及び「その他」に含まれていたウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業を当セグメントに分類しております。

図書館ソリューション部門は製本の新規開拓、受注単価の改定に取り組むとともに、公共図書館の指定管理やアウトソーシング事業の受託に注力いたしました。手帳部門は受注冊数が若干減少したものの選別受注による採算性の向上に努めました。データプリントサービス部門は主に官公庁からのB P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の受注が順調に推移し売上高は増加いたしました。原価率の上昇等により採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は261億60百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は2億31百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

②コンシューマコミュニケーション事業

旧セグメントの「ステーションリー関連事業」、「デジタルガジェット関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちリーマン株式会社が営むチャイルドシート等のベビー関連事業を当セグメントに分類しております。

ノートはディズニー等のキャラクターアートを使用した「ロジカル・エアernote」・「スイング・ロジカルノート」を新発売し拡販に努めました。また高級筆記具、インク、付箋、御朱印帳等の商品拡充を図りました。しかし、店頭市場の低迷によりノート、写真関連商品、O A商品・消耗品等の売上高は減少し採算性も低下いたしました。一方、セキュリティ関連商品やスマホ・タブレット関連商品は堅調に推移いたしました。なおチャイルドシートの販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は139億74百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は7億4百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

③オフィスアプライアンス事業

旧セグメントの「環境・オフィス関連事業」及び「ベビー・メディカル関連事業」のうちメディカル関連事業を当セグメントに分類しております。

中小型シュレッダは引き続き官公庁、金融機関、民間会社などからの受注に注力し、大型シュレッダは出張細断サービスの「エコポリスバン」や破砕機の受注に注力いたしました。買い替えニーズも低調で売上高は減少いたしました。オフィス家具はショールームや商品の拡充、価格改定などにより売上高は増加いたしました。輸入商品の価格や荷造運賃の上昇などにより採算性は低下いたしました。点滴スタンドやカルテワゴンなどのメディカル商品の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は51億67百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は2億29百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

④エネルギー事業

旧セグメントの「発電関連事業」を当セグメントに名称を変更しております。

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、計画通り稼働いたしました。

この結果、当事業の売上高は12億7百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は1億77百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

⑤その他

旧セグメントの「その他」に含まれていた兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を当セグメントに分類し、売上高は83百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業損失は21百万円（前年同四半期営業損失30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、273億円となりました。これは商品及び製品が13億32百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億88百万円、現金及び預金が10億53百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億15百万円減少し、272億51百万円となりました。これは長期貸付金（投資その他の資産の「その他」）が2億25百万円増加しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が6億7百万円、機械装置及び運搬具が3億56百万円、土地が2億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて8億43百万円減少し、545億51百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14億23百万円減少し、182億4百万円となりました。これは預り金（流動負債の「その他」）が1億9百万円増加しましたが、短期借入金が5億88百万円、支払手形及び買掛金が3億73百万円、未払法人税等が3億44百万円、賞与引当金が2億93百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて5億20百万円増加し、116億8百万円となりました。これは長期借入金が4億81百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少し、298億12百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、247億38百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が4億17百万円減少しましたが、利益剰余金が3億46百万円、非支配株主持分が53百万円、繰延ヘッジ損益が52百万円、退職給付に係る調整累計額が35百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851	5,797
受取手形及び売掛金	11,750	10,461
商品及び製品	5,013	6,346
仕掛品	545	881
原材料及び貯蔵品	1,411	1,672
その他	1,758	2,141
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,327	27,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790	5,878
機械装置及び運搬具（純額）	5,476	5,119
土地	10,810	10,542
その他（純額）	178	335
有形固定資産合計	22,255	21,875
無形固定資産		
のれん	594	472
その他	384	327
無形固定資産合計	979	800
投資その他の資産		
その他	4,834	4,580
貸倒引当金	△2	△5
投資その他の資産合計	4,832	4,575
固定資産合計	28,066	27,251
資産合計	55,394	54,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,028	6,654
短期借入金	6,651	6,063
未払法人税等	534	190
賞与引当金	671	378
その他	4,741	4,917
流動負債合計	19,627	18,204
固定負債		
長期借入金	6,680	7,162
退職給付に係る負債	3,480	3,450
その他	926	995
固定負債合計	11,087	11,608
負債合計	30,715	29,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	7,992	8,339
自己株式	△1,382	△1,382
株主資本合計	22,034	22,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	517
繰延ヘッジ損益	△40	11
為替換算調整勘定	100	89
退職給付に係る調整累計額	△152	△116
その他の包括利益累計額合計	842	502
非支配株主持分	1,801	1,855
純資産合計	24,679	24,738
負債純資産合計	55,394	54,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	42,344	46,593
売上原価	31,470	35,328
売上総利益	10,873	11,265
販売費及び一般管理費	9,379	10,180
営業利益	1,493	1,084
営業外収益		
受取賃貸料	102	100
受取保険金	128	122
その他	202	223
営業外収益合計	434	445
営業外費用		
支払利息	56	49
貸与資産諸費用	25	23
その他	37	47
営業外費用合計	119	120
経常利益	1,808	1,408
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	13	316
補助金収入	77	22
匿名組合清算益	—	64
特別利益合計	91	404
特別損失		
固定資産処分損	26	26
投資有価証券評価損	30	—
投資有価証券売却損	7	3
減損損失	56	—
本社建替関連費用	—	91
特別損失合計	121	122
税金等調整前四半期純利益	1,778	1,691
法人税、住民税及び事業税	519	525
法人税等調整額	189	160
法人税等合計	709	685
四半期純利益	1,069	1,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	920

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,069	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	△437
繰延ヘッジ損益	8	52
為替換算調整勘定	1	△10
退職給付に係る調整額	18	36
その他の包括利益合計	394	△359
四半期包括利益	1,463	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355	579
非支配株主に係る四半期包括利益	108	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるカグクロ株式会社は、2019年1月15日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年1月29日付で株式会社ビックスリーの株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ビックスリー
事業の内容	家具等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。

(3) 企業結合日

2019年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社であるカグクロ株式会社による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ビックスリー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、連結子会社であるカグクロ株式会社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	731百万円
取得原価		731百万円